

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	土木総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157201000-001		
		予算所管課	都市局道路安全室道路総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	道路法等			
	事業	土木総務一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 室・課内の円滑な調整を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。	平成30年度	m	4,000
事業内容	○認定市道の延長 平成28年度 2,661m 平成29年度 4,490m(見込み) 平成30年度 4,000m(予定)				
	○認定市道の路線数 平成28年度 35路線 平成29年度 43路線(見込み) 平成30年度 40路線(予定)				
	○市道の総延長 平成30年4月1日現在 633,648m(見込み)				
	○市道の路線総数 平成30年4月1日現在 3,063路線(見込み)				
	○部内の調整及び課内の庶務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	398	12,735	13,133	0	0	0	13,133	正規	1.70	7/11/1	0.00
29当初予算	194	16,570	16,764	0	0	0	16,764	再任用	0.50	その他	0.20
30当初予算	39,279	16,570	55,849	0	39,000	0	16,849	任期付	0.20	合計	2.60

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関等出張旅費	46		旅費	関係機関等出張旅費	46
	需用費	消耗品費等・光熱水費等	148		需用費	消耗品費等・光熱水費等	158
					役務費	水道引込手数料	15
					委託料	防災倉庫警備委託	60
					工事請負費	防災倉庫新設工事	38,900
					負担金補助及び交付金	水道分担金	100
	合計(A)		194		合計(B)		39,279

予算増減(B)-(A)	39,085	主な理由	資材倉庫の新設を予定しているため
--------------------	--------	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	用地対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157201000-002				
		予算所管課	都市局道路安全室道路総務課						
		連絡先	(078)918-5031						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律					
	事業	用地対策事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	契約件数	契約を締結した件数	平成30年度	件	10
事業内容	○公共用地の取得及び補償業務 平成28年度 契約件数 15件 平成29年度 契約件数 8件(見込み) 平成30年度 契約件数 10件(予定)				
	○国土利用計画法に基づく申請受付事務 平成28年度 45件 平成29年度 15件(見込み) 平成30年度 25件(予定)				
	○公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務 平成28年度 10件 平成29年度 4件(見込み) 平成30年度 5件(予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	3,347	13,530	16,877	0	0	0	16,877	正規	1.70	1/10	0.00
29当初予算	5,166	14,870	20,036	10,914	0	0	9,122	再任用	0.00	その他	0.20
30当初予算	4,769	14,870	19,639	3,738	0	0	15,901	任期付	0.20	合計	2.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	用地交渉旅費等	499		旅費	用地交渉旅費等	440
需用費	消耗品費、修繕費等	310	需用費	消耗品費等	260		
役務費	不動産鑑定手数料	2,400	役務費	不動産鑑定手数料	2,400		
委託料	用地買収管理システム保守委託、用地管理・用地測量委託	1,610	委託料	用地買収管理システム保守委託、用地管理・用地測量委託	1,440		
使用料及び賃借料	コピー使用料	118	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	229		
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	229					
合計(A)			5,166	合計(B)			4,769

予算増減(B)-(A)	-397	主な理由	機構改革にともなう需要費、使用料の減 草刈対象地の減による委託料の減
-------------	------	------	---------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157201000-003		
		予算所管課	都市局道路安全室道路総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例 明石市公有財産規則			
	事業	用地対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	委託			指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市土地開発公社から代物弁済として譲り受けた土地を適正に管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○対象地を適正に管理する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	3,318	13,530	16,848	0	0	0	16,848	正規	0.85	7/11/1	0.00
29当初予算	6,985	7,425	14,410	0	0	3	14,407	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,985	7,425	13,410	0	0	3	13,407	任期付	0.20	合計	1.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、光熱水費	760		需用費	修繕料、光熱水費	760
	役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	1,225	役務費	不動産鑑定手数料、月極駐車料金振替手数料等	1,225	
	委託料	用地測量委託費	4,000	委託料	用地測量委託費	4,000	
	工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	1,000				
	合計(A)		6,985		合計(B)		5,985

予算増減(B)-(A)	-1,000	主な理由	土地の管理経費の見直しによる工事請負費の減
-------------	--------	------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157201000-005			
		予算所管課	都市局道路安全室道路総務課					
		連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等				
	事業	道路管理事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 道路、道路用地、里道、街区基準点、土地（民有地及び市道路用地）の境界を明確にするほか、国から必要な里道の譲与を受ける。街区基準点の管理を行う。道路台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。道路管理に万全を期すとともに、市道上での万一の事故に備える。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定路線数	新規認定した道路等について、道路台帳を整備する。	平成30年度	路線	43
損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	平成30年度	件	0

事業内容

- 道路境界明示
平成28年度 223件
平成29年度 300件(見込み)
平成30年度 300件(予定)
- 測量等により道路用地を確定させる。
- 法定外公共物図書の修正を行う。
- 道路台帳整備
平成28年度(平成27年度認定路線) 56路線
平成29年度(平成28年度認定路線) 35路線
平成30年度(平成29年度認定路線) 43路線(見込み)
- 道路保険加入
- 道路上の事故に対する損害賠償金の支払い
平成28年度 1件
平成29年度 2件(見込み)
平成30年度 0件(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
28決算	12,149	29,730	41,879	0	0	0	41,879	正規	1.60	1/2	0.00
29当初予算	16,435	15,740	32,175	0	0	1,880	30,295	再任用	0.50	その他	0.00
30当初予算	15,597	15,740	31,337	0	0	1,880	29,457	任期付	0.40	合計	2.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関等出張旅費	198		旅費	関係機関等出張旅費	100
需用費	消耗品費、印刷製本費	750	需用費	消耗品費、印刷製本費	780		
役務費	道路保険	957	役務費	道路保険	982		
委託料	図書修正業務委託、道路台帳整備委託	13,410	委託料	図書修正業務委託、道路台帳整備委託	12,600		
負担金補助及び交付金	研修参加費等	120	負担金補助及び交付金	研修参加費等	135		
補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000		
合計(A)			16,435	合計(B)			15,597

予算増減(B)-(A)	-838	主な理由	事業を集約したことによる経費削減 予定新設道路数が少ないことによる委託料の減
--------------------	------	-------------	-------------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	未登記道路整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157201000-006			
		予算所管課	都市局道路安全室道路総務課					
		連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	未登記道路整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路境界明示申請等で道路内に民有地が存在することが判明したときに、それらの土地を測量・分筆等するとともに、寄附や買収により権原を取得し、未登記道路の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	所有権移転登記	未登記道路の権原を取得することにより、市道を適正に管理する。	平成30年度	件	5
事業内容	<p>1 次の①～③の場合は寄附、それ以外の場合は買収により解決を図る。</p> <p>①寄附を希望される場合 ②過去に市が買収・寄附等により権原を取得している場合 ③土地が非課税の場合</p> <p>2 買収の場合は、基本宅地価格の10%で算定する。</p> <p>3 未登記道路を含む民有地の確定測量費用は、所有者が負担。 地積更正・分筆、所有権移転費用は市負担とする。</p> <p>○実績 平成28年度 寄附 3件 (80.98㎡) 買収3件 (43.01㎡) 平成29年度 寄附 6件 (1631.67㎡) 買収1件 (15.60㎡) 交換1件 (1.44㎡) (見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	625	12,840	13,465	0	0	0	13,465	0.80	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,116	7,040	9,156	0	0	0	9,156	0.00	0.00	0.00	0.20
30当初予算	2,116	7,040	9,156	0	0	0	9,156	0.00	0.00	0.00	1.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	立会等協力者への謝礼	50		報償費	立会等協力者への謝礼	50
	旅費	用地交渉等旅費	66		旅費	用地交渉等旅費	66
	委託料	測量・分筆委託	1,500		委託料	測量・分筆委託	1,500
	公有財産購入費	用地買収費用	500		公有財産購入費	用地買収費用	500
	合計 (A)		2,116		合計 (B)		2,116

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	国道2号線改良事業用地先行取得事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157201000-007		
		予算所管課	都市局道路安全室道路総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債元金償還金					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般国道2号明石駅前交差点改良事業にかかる公共用地先行取得債 先行取得債(元金)を償還すること。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	平成28年度				
	○償還金 元金	254,702千円			
	○償還金 利子	829千円			
	平成29年度				
	○償還金 元金	144,000千円(見込み)			
	○償還金 利子	1,000千円(見込み)			
	平成30年度				
	○償還金 元金	4,050千円(予定)			
	○償還金 利子	50千円(予定)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	254,702	9,590	264,292	254,702	0	0	9,590	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	144,000	7,040	151,040	144,000	0	0	7,040	再任用	0.00	その他	0.20
30当初予算	4,050	7,040	11,090	4,050	0	0	7,040	任期付	0.00	合計	1.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金(元金)	144,000		償還金利子及び割引料	償還金(元金)	4,050
	合計(A)		144,000		合計(B)		4,050

予算増減(B)-(A)	-139,950	主な理由	償還金(元金)の減額にともなうもの
-------------	----------	------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般会計繰出金		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	都市局道路安全室道路総務課						
			連絡先	(078)918-5031						
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業所管課							
	款	諸支出金	連絡先							
	項	繰出金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度				
	目	繰出金	根拠法令・要綱等							
	事業	一般会計繰出金								
施策分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成			その他	
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般国道2号明石駅前交差点改良事業にかかる公共用地先行取得の事務委託契約に基づく事務費を一般会計へ繰出金として支出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○事務委託に基づく事務費を一般会計へ繰り出す。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0			
30当初予算	43,900	0	43,900	12,800	0	31,100	0	任期付	合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計 (A)		0		合計 (B)		43,900	

予算増減 (B)-(A)	43,900	主な理由	
---------------------	--------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路灯新設・維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157202000-002			
		予算所管課	都市局道路安全室道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	街路灯費	根拠法令・要綱等	道路法				
	事業	街路灯新設・維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市管理の街路灯を適正に設置および維持管理することにより、夜間における市民の通行の安全確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況を指標とする。 (新設件数/各自治会からの要望件数)	平成30年度	%	80
市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況	市民等からのランプ切れ通報に対する対応状況を指標とする。 (ランプ取替え件数/通報の件数)	平成30年度	%	100	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、平成29年12月末現在で、市内約19,930灯を管理している。 ・事業としては、毎年約110灯の新設、既設街路灯の球換え、器具の改修、電気料金の支払いを行っている。 ・街路灯の設置については、地元自治会からの要望に基づき、必要性や設置の可否を判断し対応している。 ・定期的に夜間パトロールを実施して球切れや器具の破損具合を調査するとともに、市民からの球切れの通報に速やかに対応している。 ・既設街路灯のLED化を進める街路灯整備事業3ヶ年計画の3年目として、道路照明灯及び防犯灯のLED灯への取替えを実施する予定。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	7/11/11	0.00
28決算	216,938	5,550	222,488	0	90,500	0	131,988	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	267,626	5,130	272,756	0	144,000	0	128,756	任期付	0.70	合計	1.10
30当初予算	218,078	5,130	223,208	0	107,500	0	115,708				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	10			旅費	近接地内旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	89,616		需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	76,568	
工事請負費	街路灯新設・取替工事	126,000		工事請負費	街路灯新設・取替工事	106,500	
原材料費	LED灯購入費	52,000		原材料費	LED灯購入費	35,000	
	合計(A)		267,626		合計(B)		218,078

予算増減(B)-(A)	-49,548	主な理由	街路灯LED化による光熱水費の減
-------------	---------	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157202000-003				
		予算所管課	都市局道路安全室道路管理課						
		連絡先	(078)918-5033						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法及び明石市屋外広告物条例					
	事業	屋外広告物簡易除却事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	道路上の違反広告物を撤去して美化することで道路環境の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	看板等違反広告物撤去数	市道上の無許可設置看板の撤去数	平成30年度	枚	5,000
事業内容	①法及び市条例に基づき、市内道路上に無許可で放置された屋外広告物を撤去する。 ②一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	6,996	3,095	10,091	6,999	0	0	3,092	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,018	1,917	8,935	7,190	0	0	1,745	任期付	0.05	合計	0.27
30当初予算	6,982	1,917	8,899	0	0	0	8,899				

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	4		旅費	近接地内旅費	4
	需用費	消耗品費、食糧費	15		需用費	消耗品費、食糧費	15
	委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999		委託料	屋外広告物除去業務委託	6,963
	合計（A）		7,018		合計（B）		6,982

予算増減 (B)-(A)	-36	主な理由	業務委託の見直しによる委託料の減
-----------------	-----	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路占用事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157202000-004			
		予算所管課	都市局道路安全室道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2				
	事業	道路占用事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が管理する道路の占用物件を適正かつ効率的に管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	許可件数	道路占用申請書の件数	平成30年度	件	2,600
占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	平成30年度	千円	358,000	
事業内容	①法令に基づき申請された道路占用及び道路改築(法定外道路を含む)の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。 一般申請件数 平成24年度 2554件、平成25年度 2661件、平成26年度 2628件、平成27年度 2383件、平成28年度 2550件、平成29年度12月末現在1951件 ②道路占用料の徴収事務 平成24年度(556件 351,153千円) 平成25年度(576件 354,741千円) 平成26年度(565件 354,330千円) 平成27年度(509件 353,543千円)、平成28年度(522件 357,311千円)、平成29年度12月末現在(428件 359,010千円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
28決算	722	44,126	44,848	0	0	357,311	-312,463	正規	1.83	1/10 1/10	0.00
29当初予算	1,183	22,598	23,781	0	0	354,000	-330,219	再任用	0.50	その他	0.00
30当初予算	1,127	22,598	23,725	0	0	358,000	-334,275	任期付	2.25	合計	4.58

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	742		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	707
	役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200		役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200
	委託料	放置車両撤去及び処分料	210		委託料	放置車両撤去及び処分料	210
	使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21				
	合計(A)		1,183		合計(B)		1,127

予算増減(B)-(A)	-56	主な理由	占用会議の見直しによる会場使用料の減
-------------	-----	------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157202000-005			
		予算所管課	都市局道路安全室道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条				
	事業	道路管理事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	庶務事務を適正かつ効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	建物、設備、備品等の修繕並びに土木交通部資材倉庫及び書庫の管理。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	186	5,832	6,018	0	0	0	6,018	正規	1.22	1/10	0.00
29当初予算	443	12,652	13,095	0	0	0	13,095	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	271	12,652	12,923	0	0	0	12,923	任期付	0.90	合計	2.22

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	204		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	154
役務費	手数料	5	委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	117		
委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	234					
	合計(A)	443		合計(B)	271		

予算増減(B)-(A)	-172	主な理由	長期継続契約による委託料の減
--------------------	------	-------------	----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路維持補修事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157202000-006			
		予算所管課	都市局道路安全室道路管理課					
		連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)				
	事業	道路維持補修事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設等、道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民等からの通報及びパトロール異常箇所発見数	道路モニターや市民等からの通報件数及び職員パトロールによる異常箇所発見数	平成30年度	件	2,500
道路維持補修工事箇所件数	道路構造物の老朽化や損傷箇所の機能回復、道路の機能改善を目的とした道路維持補修工事箇所数。	平成30年度	件	1,200	
事業内容	請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び付属施設の維持補修工事(舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修)と、委託による除草作業、駅自由通路及び関連施設に関する清掃業務を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他		
28決算	534,360	120,133	654,493	39,143	40,300	226	574,824						
29当初予算	471,436	108,369	579,805	6,350	5,300	181	567,974						
30当初予算	467,481	108,369	575,850	2,500	0	182	573,168						
								任期付	3.40	合計	16.69		

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	200		旅費	近接地内旅費	200
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,551	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,171		
役務費	都市情報提供システムほか通信料	1,103	役務費	都市情報提供システムほか通信料	1,000		
委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	100,830	委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	113,889		
工事請負費	道路舗装補修工事ほか	348,757	工事請負費	道路舗装補修工事ほか	331,814		
その他	使用料及び賃借料、負担金	995	その他	使用料及び賃借料、負担金 備品購入費	1,407		
	合計(A)	471,436		合計(B)	467,481		

予算増減(B)-(A)	-3,955	主な理由	工事箇所見直しによる工事請負費の減
-------------	--------	------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川等改修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157202000-009		
		予算所管課	都市局道路安全室道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
	事業	河川等改修事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民、施設利用者 市内の河川、水路等について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
浸水箇所の軽減	浸水箇所の対策工事(水路改修工事)の実施件数	平成30年度	箇所	10	

事業内容	①河川・水路等の維持管理 市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保を行っている。また、水路に関して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等(年間約200件)を受け改修工事を実施している。	
	②水路改修工事 台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の水路改修工事を実施している。平成26年度12件、平成27年度24件、平成28年度6件、平成29年度9件の水路改修工事を見込んでいる。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	45,270	972	46,242	0	0	0	46,242	正規	0.13	1/10	0.00
29当初予算	47,683	1,563	49,246	0	0	0	49,246	再任用	0.15	その他	0.00
30当初予算	47,817	1,563	49,380	0	0	0	49,380	任期付	0.00	合計	0.28

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	75		旅費	研修旅費等	75
需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	677	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	678		
委託料	境界確定測量委託	1,890	委託料	境界確定測量委託	1,890		
工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000	工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000		
負担金補助及び交付金	負担金等	41	負担金補助及び交付金	負担金等	174		
合計(A)			47,683	合計(B)			47,817

予算増減(B)-(A)	134	主な理由	協会等年会費増額による負担金の増
--------------------	-----	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川美化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157202000-010		
		予算所管課	都市局道路安全室道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)			
	事業	河川美化事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	全市民、施設利用者 明石市内の二級河川(7河川)について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺的生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。	平成30年度	m ²	155,000
事業内容	①二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。平成27年度、28年度は155,000m ² の草刈りを実施、平成29年度についても155,000m ² の草刈りを見込んでいる。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
28決算	11,365	972	12,337	7,200	0	0	5,137	正規	0.13	7/11/14	0.00
29当初予算	10,799	1,563	12,362	7,200	0	0	5,162	再任用	0.15	その他	0.00
30当初予算	10,800	1,563	12,363	7,200	0	0	5,163	任期付	0.00	合計	0.28

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地出張旅費	21		21	旅費	近接地出張旅費
需用費	事務用品	386	386	需用費	事務用品	386	
委託料	県管理河川環境整備委託	10,392	10,392	委託料	県管理河川環境整備委託	10,392	
合計(A)			10,799	合計(B)			10,800

予算増減(B)-(A)	1	主な理由	研修実施場所変更による旅費の増
--------------------	---	-------------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	排水路浚渫事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157202000-011		
		予算所管課	都市局道路安全室道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
	事業	排水路浚渫事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全市民、施設利用者 水路内に堆積した土砂、ヘドロ等を除去し水路の機能回復を行い、治水対策及び地域住民の生活環境の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	治水対策及び生活環境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。	平成30年度	箇所	90
事業内容	市街化区域内の水路等について、悪臭の原因となるゴミや流水を阻害している土砂等の除去を地元自治会等から要望を受けている。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーン(27箇所)の清掃を行っている。平成27年度72件、平成28年度116件実施し、平成29年度については151件の処理を見込んでいる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	30,279	972	31,251	0	0	0	31,251	0.13	0.00	0.00	0.00
29当初予算	30,000	1,563	31,563	0	0	0	31,563	0.15	0.00	0.00	0.00
30当初予算	30,000	1,563	31,563	0	0	0	31,563	0.00	0.00	0.00	0.28

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	排水路浚渫工事	30,000		工事請負費	排水路浚渫工事	30,000
	合計(A)				30,000	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	狭あい道路整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157203000-003		
		予算所管課	都市局道路安全室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	建築基準法・道路法			
	事業	狭あい道路整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を確保するため狭あいな道路の改善を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	改善率	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善	H30	%	10

事業内容	事業内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 ・道路拡幅工事 ・用地買収 ・物件補償 <p>平成22年度実績 ・3件</p> <p>平成23年度実績 ・11件</p> <p>平成24年度実績 ・12件</p> <p>平成25年度実績 ・13件</p> <p>平成26年度実績 ・15件</p> <p>平成27年度実績 ・16件</p> <p>平成28年度実績 ・10件</p> <p>平成29年度実績 ・23件</p> <p>平成30年度予定 ・30件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	29,785	12,320	42,105	12,059	17,600	0	12,446	正規	1.39	1/10	0.00
29当初予算	46,000	14,093	60,093	19,800	26,200	0	14,093	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	66,000	14,093	80,093	29,166	36,800	0	14,127	任期付	1.09	合計	2.48

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	設計委託	9,300		委託料	設計委託	21,500
	工事請負費	道路整備工事	20,000		工事請負費	道路整備工事	23,000
	公有財産購入費	用地購入	14,500		公有財産購入費	用地購入	16,000
	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200		補償補填及び賠償金	物件等移転補償	5,500
	合計 (A)		46,000		合計 (B)		66,000

予算増減 (B)-(A)	20,000	主な理由	事業費の増のため。
-----------------	--------	------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157203000-004		
		予算所管課	都市局道路安全室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法			
	事業	交通安全施設整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	歩行者をはじめ、多様な交通が共存できる道路空間を確保するため、交通安全対策とバリアフリー化の両面から整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	H31	件	1400以下
事業内容	<H26> (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕 ・魚住25号線道路改良事業(JR踏切拡幅)・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 ・明石中央53号橋外7橋修繕・大久保地内道路外1線道路改良工事・市内通学路安全対策 ・踏切安全対策、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				
	<H27> (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・大久保地内道路外4線・魚住25号線道路改良事業 ・二見150号線・市内通学路安全対策・踏切安全対策・自転車利用環境向上計画・大久保駅前地区・橋梁点検事業 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				
	<H28> (補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・魚住25号線道路改良事業・市内通学路安全対策 ・大久保地内道路外4線・生活道路歩行者安全対策・自転車利用環境向上計画 ・二見142号線・二見150号線 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				
	<H29> (補助事業) ・明石中央42号線道路改良・市内通学路安全対策・大久保地内道路外4線 ・踏切安全対策・自転車利用環境整備・二見142号線 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				
	<H30> (補助事業) ・魚住25号線道路改良事業・市内通学路安全対策・大久保地内道路外4線・二見150号線 ・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策・自転車利用環境整備・二見142号線 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	184,723	32,400	217,123	81,960	95,900	0	39,263	正規	3.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	666,934	26,073	693,007	310,750	355,200	0	27,057	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	474,074	26,073	500,147	215,952	257,500	0	26,695	任期付	0.09	合計	3.28

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	工事委託、用地測量等	157,800		委託料	工事委託、用地測量等	221,000
	工事請負費	道路整備工事	380,200		工事請負費	道路改良工事	202,740
	公有財産購入費	用地購入	41,900		公有財産購入費	用地購入	16,000
	補償補填及び賠償金	物件移転補償	52,500		補償補填及び賠償金	物件移転補償	5,800
	負担金補助及び交付金	県負担金	34,000		負担金補助及び交付金	県負担金	28,000
	その他	使用料、事務費等	534		その他	使用料、事務費等	534
	合計(A)		666,934		合計(B)		474,074

予算増減(B)-(A)	-192,860	主な理由	工事請負費、公有財産購入費、補償費、負担金の減のため。
--------------------	----------	-------------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157203000-005	
		予算所管課	都市局道路安全室道路整備課			
		連絡先	(078)918-5034			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法		
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	H31	件	1400以下	

事業内容	<全体>				
	①事業期間 H21~H31				
	②概算事業費 1030百万円				
	③地区面積 165ha				
	④工事内容				
	i) 幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備				
	ii) ゾーン対策: 歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等				
	<H24>				
	・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)				
	・魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良				
<H25>					
・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)					
・魚住118号線外10線					
<H26>					
・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償)					
<H27>					
・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)					
<H28>					
・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・踏切拡幅工事)					
<H29>					
・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(道路拡幅工事・踏切拡幅工事)					
<H30>					
・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・踏切拡幅工事)					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.39	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	88,793	8,910	97,703	48,298	40,300	0	9,105	正規	1.39	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	171,000	11,493	182,493	82,500	88,500	0	11,493	任期付	0.09	合計	1.48				
30当初予算	120,000	11,493	131,493	57,200	62,800	0	11,493								

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	JR工事委託等	114,000		委託料	JR工事委託等	102,000
	工事請負費	歩道整備工事等	57,000		公有財産購入費	用地購入	9,000
					補償補填及び賠償金	移転補償	9,000
合計(A)			171,000	合計(B)			120,000

予算増減(B)-(A)	-51,000	主な理由	委託料、工事請負費の減のため。
-------------	---------	------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157203000-006		
		予算所管課	都市局道路安全室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	山陽高架対策費	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法			
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業区間内の踏切事故数	連続立体交差事業により、9箇所の踏切が除去されることにより、事業区間内の踏切事故を根絶することが出来る。	H28	件	0	
沿道土地利用の増進	周辺地域の生活環境や都市機能の向上が図られた結果、建築的土地利用の増進を促し、沿道の人口増に繋がる。	H35	戸	100	

事業内容
 (経常予算)
 都市計画決定:(当初) 昭和52年11月18日
 : (変更) 平成13年10月23日
 事業認可:平成14年3月25日
 事業期間:平成13(2001)年度~平成29(2017)年度
 【高架本体】(県事業)
 延長L=1,891m(明石川~林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線)
 【大坪線】(市事業)
 W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡
 【関連側道】
 (県事業)・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m
 (市事業)・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m
 【事業経過】
 平成14年度~:測量調査・用地買収着手 平成19年度~:明石川橋梁工事着手
 平成20年度 :保守基地移転完了 平成21年度~:仮線工事着手
 平成23年度 :仮線切替(6/18)・高架本体工事着手(基礎杭) 平成24年度 :高架本体工事継続
 平成25年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会発足
 平成26年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計
 平成27年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計・道路新設工事 高架切替(6/20)
 平成28年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事
 平成29年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事
 平成30年度 :駅前広場新設工事

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
28決算	376,331	14,260	390,591	39,700	276,500	0	74,391	正規	1.39	1/10/10	0.00
29当初予算	652,960	14,093	667,053	377,555	271,900	0	17,598	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	124,610	14,093	138,703	50,160	74,000	0	14,543	任期付	1.09	合計	2.48

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	委託料
	工事請負費	道路新設工事、付帯工事、用地管理工事	469,550		工事請負費	駅前広場新設工事	106,200
	負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	104,500		その他	事務費等	410
	公有財産購入費	用地買収	57,500				
	その他	事務費等	410				
	合計(A)	652,960		合計(B)	124,610		

予算増減(B)-(A)	-528,350	主な理由	山陽電鉄高架切替事業の完了のため。
--------------------	----------	-------------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157203000-008		
		予算所管課	都市局道路安全室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
	事業	街路整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
点検での改善点	5月、7月、12月に行う施設一斉点検における異常箇所数	H29	箇所	0	

事業内容	<H26> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	<H27> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	<H28> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事
	<H29> (単独事業) ・事業用地管理等委託 ・整備等工事
	<H30> (単独事業) ・事業用地管理等委託 ・整備等工事 ・用地取得

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/11	その他
28決算	7,629	5,350	12,979	0	6,300	0	6,679	0.89	0.00	0.00	0.00
29当初予算	21,110	7,443	28,553	0	16,000	0	12,553	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	14,110	7,443	21,553	0	9,000	0	12,553	0.09	0.00	0.00	0.98

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	測量、物件調査等	5,200		委託料	測量、物件調査等	5,200
工事請負費	用地管理フェンス工事等	11,000	工事請負費	用地管理フェンス工事等	7,000		
公有財産購入費	用地費	2,000	公有財産購入費	用地費	1,000		
使用料及び賃借料	借地料	2,000	その他	報償費、消耗品費、不動産鑑定手数料、備品購入費	910		
その他	報償費、消耗品費、不動産鑑定手数料、備品購入費	910					
合計(A)			21,110	合計(B)			14,110

予算増減(B)-(A)	-7,000	主な理由	八木松陰線残事業の完了のため。
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	山手環状線街路事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157203000-010		
		予算所管課	都市局道路安全室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法			
	事業	山手環状線街路事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	H29	百万円	3,200

事業内容

<全体>
 ①事業期間 H16~H29
 ②概算事業費 2,720百万円
 ③事業延長 858m 幅員 16.0m
 ④工事内容 道路改良工事
 ⑤用地 10,738㎡ 補償 66件

<H24> (補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事
 (地特事業)・附帯工事
 (単独事業)・取付道路工事・用地買収

<H25> (補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事
 (単独事業)・附帯工事・用地買収

<H26> (補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事
 (単独事業)・附帯工事

<H27> (補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事
 (単独事業)・附帯工事

<H28> (補助事業)・物件移転等補償・道路新設改良工事
 (単独事業)・附帯工事

<H29> (補助事業)・道路新設改良工事
 (単独事業)・附帯工事

<H30> (補助事業)・道路新設改良工事
 (単独事業)・附帯工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	78,576	8,100	86,676	31,596	50,700	0	4,380	正規	1.79	1/10	0.00
29当初予算	125,000	14,733	139,733	55,000	70,000	0	14,733	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	24,000	14,733	38,733	8,800	15,200	0	14,733	任期付	0.09	合計	1.88

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	現場管理委託等	11,000		委託料	現場管理委託等	6,000
工事請負費	道路新設工事等	45,000	工事請負費	道路新設工事等	18,000		
公有財産購入費	用地購入	11,500					
補償補填及び賠償金	物件移転補償	57,500					
	合計(A)		125,000		合計(B)		24,000

予算増減(B)-(A)	-101,000	主な理由	委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償費の減のため。
--------------------	----------	-------------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157204000-001	
		予算所管課	都市局道路安全室交通安全課			
		連絡先	(078)918-5036			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例		
	事業	交通安全啓発・教育事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	交通安全計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市内交通事故発生件数	明石市内交通事故発生件数(暦年)	平成31年	件	1,400
交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	平成30年	件	100	
事業内容	①明石市交通安全対策会議の運営 交通事故ゼロのまち明石を目指して、交通安全計画(5か年計画、H28策定)に基づき、交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。 【構成】会長:明石市長、委員:警察等関係機関職員、市民代表等、特別委員:鉄道事業者 ②明石市交通安全推進協議会の運営 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動を推進し、交通安全イベントや啓発キャンペーン等を実施する。【構成】会長:明石市長 その他:明石警察署、明石交通安全協会、明石自家用自動車協会、教育関係者、市内団体代表等 ③明石交通安全協会へ交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校等を対象に、交通安全講話、視覚教材(DVD)等による座学や、歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。実施回数 H28:57回(10,067名参加)、H29:57回(14,085名参加)12月末現在 ④出前講座の実施 交通指導員(平成25年度～)が、子ども会や自治会、高齢クラブ等において交通安全教室を実施。H28:67回、H29:91回実施予定 ⑤スクエアードストレイト方式の自転車教室の実施 市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。H28:2校、H29:2校実施 ⑥明石市交通安全シルバーリーダーの養成 平成25年度から活動しているシルバーリーダー(現在7名)の活動にあわせ、交通安全講習での講話や研修への参加を促進する。 ⑦高齢者運転免許自主返納促進事業の実施 高齢者の運転免許自主返納を促すため、独自の特典を付与し、運転に不安を抱える人が運転免許を返納しやすい環境を整備する。 ⑧光ってあんしん「きらりん」プロジェクト 夜間の交通事故を防止するため、子どもたちが作成したメッセージを反射材にし、高齢者に配布する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7/10 1/10	0.00
28決算	16,978	32,740	49,718	416	0	0	49,302	正規	3.10	7/10 1/10	0.00
29当初予算	14,168	27,810	41,978	0	0	0	41,978	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	14,127	27,810	41,937	0	0	0	41,937	任期付	1.00	合計	4.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	122		報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	122
旅費	近接地旅費ほか	150	旅費	近接地旅費ほか	150		
需用費	交通安全啓発用品ほか	6,040	需用費	交通安全啓発用品ほか	6,020		
役務費	交通安全横断幕取付費用ほか	666	役務費	交通安全横断幕取付費用ほか	675		
委託料	交通安全教室等業務委託	7,050	委託料	交通安全教室等業務委託	7,020		
その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	140	その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	140		
合計(A)			14,168	合計(B)			14,127

予算増減(B)-(A)	-41	主な理由	事業の精査による減
-------------	-----	------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157204000-002	
		予算所管課	都市局道路安全室交通安全課			
		連絡先	(078)918-5036			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例		
	事業	放置自転車対策事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	平成30年度	台	320
事業内容	①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・返還・処分を行っている。 ②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。				
	【実績】				
	各駅周辺の路上放置台数				
	H28.12.26 自転車 285 台 原付 53 台 H29.10.25 自転車 304 台 原付 36 台				
	撤去台数 H28 自転車 2,893 台 原付 225 台 H29 自転車 1,913 台 原付 178 台（12月末現在）				
返還台数 H28 自転車 1,627 台 原付 218 台 H29 自転車 1,069 台 原付 159 台（12月末現在）					
保管自転車等売却金額及び台数 H28 881千円 自転車 1,079 台 原付 18 台 H29 880千円 自転車 951 台 原付 17 台（12月末現在）					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	32,330	258,415	290,745	0	0	4,803	285,942	正規	21.59	7/11 外	0.00
29当初予算	36,054	242,584	278,638	0	0	5,000	273,638	再任用	9.00	その他	0.00
30当初予算	36,006	242,584	278,590	0	0	4,400	274,190	任期付	13.75	合計	44.34

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218		報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	200	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	270		
需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	5,570	需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	5,250		
役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,005	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,005		
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	29,000	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	28,981		
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	61	その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	282		
合計（A）			36,054	合計（B）			36,006

予算増減 (B)-(A)	-48	主な理由	シルバー職員の配置見直し適正化による委託料の減
-----------------	-----	------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157204000-003			
		予算所管課	都市局道路安全室交通安全課					
		連絡先	(078)918-5036					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	自転車駐車場管理運営事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺施設利用者の自転車を収容し、秩序ある利用を促すことで、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	平成30年度	台	320	
①無料駐輪場：13箇所（4,325台収容）（H29.12末時点）。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。 ②有料駐輪場：39箇所（21,633台収容）（H29.12末時点）。市内JR各駅及び山陽東二見駅周辺に（公財）自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。 【実績】 駐輪場整備 H28.10 明淡線ラック式駐輪場整備(62台) H29.2 西新町駅無料駐輪場整備（自転車：約420台 原付：約30台） H29.12 山陽魚住駅無料駐輪場増設（約25台） H30.3 土山駅東自転車駐車場増設（176台） 【H30年度予定】 明石駅中央第3自転車駐車場増設（約70台）					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	4,890	7,780	12,670	0	0	13,381	-711	正規	0.53	7/11 外	0.00
29当初予算	5,969	6,278	12,247	0	0	13,229	-983	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,969	6,278	12,247	0	0	13,220	-974	任期付	0.75	合計	1.28

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,969		使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,969
	工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000
合計（A）			5,969	合計（B）			5,969

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157204000-005			
		予算所管課	都市局道路安全室交通安全課					
		連絡先	(078)918-5036					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	市営駐車場費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	明石駅前駐車場維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		委託		指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前立体駐車場利用者の利便性の向上及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用台数	明石駅前立体駐車場の1年間の利用台数	平成30年度	台	225,000
受託歳入額	明石駅前立体駐車場の1年間の受託歳入額	平成30年度	千円	104,000	
事業内容	①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)				
	平成28年度 収容台数 348台 年間利用台数 284,796台 年間使用料 131,234千円 指定管理料 49,334千円 (インセンティブ19,452千円含む)				
	平成29年度(12月末時点) 収容台数 348台 年間利用台数 200,231台 年間使用料 87,303千円 指定管理料 29,782千円 (インセンティブ含まず)				
	②明石駅前立体駐車場の今後の利活用に関する調査				
	不動産評価額の算定結果、及び明石駅周辺の駐車場利用状況結果をもとに、当該駐車場の民営化に向けた検討を進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	51,785	7,780	59,565	0	0	144,339	-84,774	正規	0.51	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	37,282	6,176	43,458	0	0	137,107	-93,649	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	29,796	6,176	35,972	0	0	131,100	-95,128	任期付	0.75	合計	1.26

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託、不動産鑑定業務委託、明石駅周辺駐車場利用状況調査業務委託	37,282		委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	29,796
合計(A)			37,282	合計(B)			29,796

予算増減(B)-(A)	-7,486	主な理由	電力一括調達契約による指定管理業務委託料の減
-------------	--------	------	------------------------